資 産 の 運 用 状 況 表

（内国インフラファンド）

2021年２月25日提出

株式会社東京証券取引所
　代表取締役社長　殿

投資法人名　ジャパン・インフラファンド投資法人
代表者の
役職氏名　　執行役員　　川上　宏

管理会社名　ジャパン・インフラファンド・アドバイザーズ株式会社
代表者の
役職氏名　　代表取締役社長　　川上　宏

2020年11月30日現在のジャパン・インフラファンド投資法人に係る資産の運用状況について、下記のとおり報告します。

【凡例】
投信法・・・・・・・・・・投資信託及び投資法人に関する法律
資産流動化法・・・・・・・資産の流動化に関する法律
計算規則・・・・・・・・・投資法人の計算に関する規則
財務諸表等規則・・・・・・財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則
上場規程・・・・・・・・・有価証券上場規程
施行規則・・・・・・・・・有価証券上場規程施行規則

＜記載上の注意＞
- 各資産の額等については、施行規則第１５３６条第１２項の規定に従い、算定してください。
- 単位（百万円単位、千円単位等）については、有価証券届出書における財務諸表と同じものを用いてください。

記

１．資産総額（イ）

11,525,532千円

２．純資産総額

6,828,077千円

３．インフラ資産等、インフラ関連有価証券及び流動資産等の額

【インフラ資産等】

インフラ資産の額（ロ）	10,104,059 千円
インフラ有価証券の額（ハ）	0 円
計（ロ）＋（ハ）　（ホ）	10,104,059 千円
運用資産等の総額に占める比率 （ホ）／（イ）	87.6%

【インフラ関連有価証券及び流動資産等】

インフラ関連有価証券（ヘ）	0 円
流動資産等（ト）	1,421,472 千円
計（ホ）＋（ヘ）＋（ト）　（チ）	11,525,532 千円
運用資産等の総額に占める比率 （チ）／（イ）	100.0%

＜記載上の注意＞
ａ．「運用資産等の総額に占める比率」は、小数第２位以下を切り捨てて記入してください。
ｂ．運用資産等の総額は資産総額を記載してください。
ｃ．インフラ資産等、インフラ関連有価証券及び流動資産等の内訳を記載してください。

(注) インフラ資産等の内訳

項　　目	資産の総額
【インフラ資産】	
(1)　再生可能エネルギー発電設備	8,579,786 千円
(2)　国又は地方公共団体その他これに類するものから設定された公共施設等運営権	0 円
(3)　上場規程第１２０１条第１号の２ｃ（施行規則第１２０１条第４項）に規定する資産 ※施行規則第１２０１条第４項各号の別に記載してください。	0 円
(4)　以下（i）から（iv）に掲げるものの合計	1,447,323 千円
(i)　上記(1)から(3)までに掲げる資産に伴う土地・建物	1,297,263 千円
(ii)　上記(1)から(3)までに掲げる資産に伴う土地・建物の貸借権	150,060 千円

項　　目	資産の総額
(iii) 上記(1)から(3)までに掲げる資産に係る地上権	円
(iv) 上記(1)から(3)までに掲げる資産に係る地役権	0 円
(5) 上記(1)から(3)までに掲げる資産を運営するために必要な資産のうち、施行規則第１２０１条第５項に規定する資産　((4)に該当する資産を除く)	76,949 千円
(6) 上記(1)及び(3)から(5)に掲げる資産をリース物件とする財務諸表等規則第１６条の３第１項及び第２項に規定するもの	0 円
(7) 上記(1)、(3)及び(5)に掲げる資産に係る賃借権（(5)の資産に係る貸借権については、有形固定資産に係るものに限る）	0 円
(8) 上記(1)から(7)までに掲げる資産を信託する信託の受益権	0 円
(9) 外国において上記(1)から(8)までに掲げる資産に相当する資産	0 円
インフラ資産合計（ロ）	10,104,059 千円
【インフラ有価証券】	
(1) 上場規程第１２０１条第１号の６ａに規定する株券	0 円
(2) 上場規程第１２０１条第１号の６ｂに規定する出資の持分	0 円
(3) 上場規程第１２０１条第１号の６ｃに規定する優先出資証券	0 円
(4) 上場規程第１２０１条第１号の６ｄに規定する受益証券	0 円
(5) 上場規程第１２０１条第１号の６ｅに規定する投資証券	0 円
(6) 上場規程第１２０１条第１号の６ｆに規定する特定目的信託の受益証券	0 円
(7) 上場規程第１２０１条第１号の６ｇに規定する資産	0 円
インフラ有価証券合計（ハ）	0 円
合計（インフラ資産等の額）（ホ）	10,104,059 千円

(注) インフラ関連有価証券の内訳

項番	項　　目	資産の額（ａ）
（1）	上場規程第１２０１条第１号ａに規定する株券	0 円
（2）	上場規程第１２０１条第１号ｂに規定する出資の持分	0 円
（3）	上場規程第１２０１条第１号ｃに規定する優先出資証券	0 円
（4）	上場規程第１２０１条第１号ｄに規定する受益証券	0 円
（5）	上場規程第１２０１条第１号ｅに規定する投資証券	0 円
（6）	上場規程第１２０１条第１号ｆに規定する特定目的信託の受益証券	0 円
（7）	上場規程第１２０１条第１号ｇに規定する資産	0 円
合計（へ）		0 円

(注) 流動資産等の内訳

項　番	項　　目	資産の額
（1）	流動資産に計上される現金及び預金 （計算規則第３７条第３項第１号イに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	1,055,745 千円

項　番	項　　目	資産の額
（2）	流動資産に計上される受取手形 （計算規則第３７条第３項第１号ロに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	0 円
（3）	流動資産に計上される営業未収入金 （計算規則第３７条第３項第１号ハに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	255,214 千円
（4）	流動資産に計上される前渡金 （計算規則第３７条第３項第１号ホに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	千円
（5）	流動資産に計上される前払費用 （計算規則第３７条第３項第１号ヘに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	26,460 千円
（6）	流動資産に計上される未収収益 （計算規則第３７条第３項第１号トに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	0 円
（7）	流動資産に計上される繰延税金資産 （計算規則第３７条第３項第１号チに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	0 円
（8）	流動資産に計上される未収消費税 （計算規則第３７条第３項第１号リに規定する資産として計上される未収消費税及びそれらを信託する信託の受益権）	84,038 千円
（9）	投資その他の資産に計上される繰延税金資産 （計算規則第３７条第３項第４号ニに規定する資産及びそれらを信託する信託の受益権）	13 千円
合計（ト）		1,421,472 千円

＊上記項番（1）～（9）までにおいて、有価証券報告書における財務諸表の「流動資産その他」に含まれる数値を記載されている場合、その項番を右の欄にご記載ください。	（8）

４．インフラ資産等の概要

【インフラ資産の概要】

名称（インフラ資産の名称）		埼玉久喜太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等／再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権		
	所在地	埼玉県久喜市佐間字堤外		
	施設の概要	土地	地番	719 番 1
			用途地域	市街化調整区域
			面積	12,295.00 ㎡
			権利形態	地上権
		設備	認定日	2013 年 2 月 7 日
			供給開始日	2013 年 9 月 12 日
			残存調達期間	12 年 9 ヶ月
			調達期間満了日	2033 年 9 月 11 日
			調達価格	40 円／kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	640.32kW
			パネルの設置数	2,208 枚
			パネルメーカー	サンテックパワージャパン株式会社
			パワコン供給者	株式会社日立製作所
			EPC 業者	株式会社 NTT ファシリティーズ
			発電出力	500.00kW
			設備利用率	13.93%
			想定年間発電電力量	781.468MWh
			架台基礎構造	コンクリート置き基礎
			権利形態	所有権
取得額		202,300,000 円		
取得先・取得時期		ブルーエナジーブリッジファンド N 合同会社、2020 年 2 月 21 日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF 法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		1.8%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		

オペレーターの概要	オペレーターの名称	丸紅株式会社
	所在地	東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー
	代表者	柿木 真澄
	事業内容	総合商社
	資本金	262,686百万円(注1)
	設立年月日	昭和24年12月1日
	大株主及び持株比率	1．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）144,607 千株(8.33％)、2．日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）110,175 千株（6.35％)、3．ビーエヌワイエム　ノーウエストウエールズ　フアーゴ　オムニバス（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）69,529千株（6.35％）（注2）
	投資法人・管理会社との関係	1．出資の状況 本投資法人へ 3.3%の投資口数保有及び管理会社の90%親会社。 2．人的関係 オペレーターより、本投資法人に役員を1名、管理会社に役員を2名、従業員4名を派遣しています。 3．取引関係 前期1の通り資本関係があります。 4．関連当事者への該当状況 前期1の通り関連当事者に該当します。
	最近 3 年間の財政状態及び経営成績	＜2020年3月期＞（単体）（注3） 純資産：619,819百万円 総資産：3,262,380百万円 1株当たり純資産：356.29円 収益：4,545,685百万円 営業利益：△48,719百万円 経常利益：103,271百万円 当期利益：10,447百万円 1株当たり当期純利益：6.02円 ＜2019年3月期＞（単体）（注4） 純資産：677,638百万円 総資産：3,392,806百万円 1株当たり純資産：389.87円 収益：5,500,313百万円 営業利益：△41,922百万円

		経常利益：141,248 百万円 当期利益：119,302 百万円 1 株当たり当期純利益：68.74 円 ＜2018 年 3 月期＞（単体）（注 5） 純資産：622,759 百万円 総資産：3,664,028 百万円 1 株当たり純資産：358.52 円 収益：5,742,601 百万円 営業利益：△53,306 百万円 経常利益：54,914 百万円 当期利益：67,369 百万円 1 株当たり当期純利益：38.82 円
リスク管理方針への適合状況		当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。リスク管理方針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2021 年２月 25 日付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2．投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照下さい。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		太陽光発電の場合、火力発電と比較し、発電時に CO2 を排出しない方法によるものが多く、また、日本のエネルギー自給率の向上に貢献するものとして、日本にとって重要なエネルギー源として位置づけられており、持続成長が可能な社会の構築に貢献しています。

(注 1) 丸紅㈱の 2020 年６月 19 日付有価証券報告書に記載されている、2020 年３月 31 日現在の数値です。
(注 2) 丸紅㈱の 2020 年６月 19 日付有価証券報告書に記載されている、2020 年３月 31 日現在の数値です。
(注 3) 丸紅㈱の 2020 年６月 19 日付有価証券報告書に記載されている、2020 年３月 31 日現在の数値です。
(注 4) 丸紅㈱の 2019 年６月 21 日付有価証券報告書に記載されている、2019 年３月 31 日現在の数値です。
(注 5) 丸紅㈱の 2018 年６月 22 日付有価証券報告書に記載されている、2018 年３月 31 日現在の数値です。

名称（インフラ資産の名称）		広島生口島太陽光発電所
	種類	太陽光発電設備等／再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権

本資産の概要	所在地	広島県尾道市瀬戸田町中野字佐満堂		
	施設の概要	土地	地番	405番19　他2筆
			用途地域	第1種住居地域
			面積	12,282.00㎡
			権利形態	所有権
		設備	認定日	2014年3月17日
			供給開始日	2015年3月31日
			残存調達期間	14年3ヶ月
			調達期間満了日	2035年3月30日
			調達価格	36円／kWh
			パネルの種類	CIS
			パネルの出力	1,036.20kW
			パネルの設置数	6,280枚
			パネルメーカー	ソーラーフロンティア株式会社
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC業者	日本コムシス株式会社
			発電出力	1,000.00kW
			設備利用率	13.75%
			想定年間発電電力量	1,248.224MWh
			架台基礎構造	コンクリート置き基礎
			権利形態	所有権
取得額		414,000,000円		
取得先・取得時期		ブルーエナジーブリッジファンド0合同会社、2020年2月21日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		3.7%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		
		オペレーターの名称	丸紅株式会社	
		所在地	東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー	
		代表者	柿木 真澄	
		事業内容	総合商社	

オペレーターの概要	資本金	262,686 百万円(注 1)
	設立年月日	昭和 24 年 12 月 1 日
	大株主及び持株比率	1．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）144,607 千株(8.33％)、2．日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）110,175 千株（6.35％)、3．ビーエヌワイエム　ノーウエストウエールズ　フアーゴ　オムニバス（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）69,529 千株（6.35％）（注 2）
	投資法人・管理会社との関係	1．出資の状況 本投資法人へ 3.3％の投資口数保有及び管理会社の 90％親会社。 2．人的関係 オペレーターより、本投資法人に役員を 1 名、管理会社に役員を 2 名、従業員 4 名を派遣しています。 3．取引関係 前期 1 の通り資本関係があります。 4．関連当事者への該当状況 前期 1 の通り関連当事者に該当します。
	最近 3 年間の財政状態及び経営成績	＜2020 年 3 月期＞（単体）（注 3） 純資産：619,819 百万円 総資産：3,262,380 百万円 1 株当たり純資産：356.29 円 収益：4,545,685 百万円 営業利益：△48,719 百万円 経常利益：103,271 百万円 当期利益：10,447 百万円 1 株当たり当期純利益：6.02 円 ＜2019 年 3 月期＞（単体）（注 4） 純資産：677,638 百万円 総資産：3,392,806 百万円 1 株当たり純資産：389.87 円 収益：5,500,313 百万円 営業利益：△41,922 百万円 経常利益：141,248 百万円 当期利益：119,302 百万円 1 株当たり当期純利益：68.74 円 ＜2018 年 3 月期＞（単体）（注 5） 純資産：622,759 百万円 総資産：3,664,028 百万円 1 株当たり純資産：358.52 円

		収益：5,742,601 百万円 営業利益：△53,306 百万円 経常利益：54,914 百万円 当期利益：67,369 百万円 1 株当たり当期純利益：38.82 円
リスク管理方針への適合状況		当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。リスク管理方針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2021 年２月 25 日付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照下さい。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		太陽光発電の場合、火力発電と比較し、発電時に CO2 を排出しない方法によるものが多く、また、日本のエネルギー自給率の向上に貢献するものとして、日本にとって重要なエネルギー源として位置づけられており、持続成長が可能な社会の構築に貢献しています。

(注 1) 丸紅㈱の 2020 年６月 19 日付有価証券報告書に記載されている、2020 年３月 31 日現在の数値です。
(注 2) 丸紅㈱の 2020 年６月 19 日付有価証券報告書に記載されている、2020 年３月 31 日現在の数値です。
(注 3) 丸紅㈱の 2020 年６月 19 日付有価証券報告書に記載されている、2020 年３月 31 日現在の数値です。
(注 4) 丸紅㈱の 2019 年６月 21 日付有価証券報告書に記載されている、2019 年３月 31 日現在の数値です。
(注 5) 丸紅㈱の 2018 年６月 22 日付有価証券報告書に記載されている、2018 年３月 31 日現在の数値です。

名称（インフラ資産の名称）				石川花見月太陽光発電所
	種類			太陽光発電設備等／再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権
	所在地			石川県鹿島郡中能登町花見月五
		土地	地番	8 番 3　他 12 筆
			用途地域	都市計画区域外
			面積	19,510.00 ㎡
			権利形態	地上権
		設備	認定日	2014 年 3 月 19 日
			供給開始日	2018 年 7 月 6 日
			残存調達期間	17 年 7 ヶ月

本資産の概要	施設の概要		調達期間満了日	2038年7月5日
			調達価格	36円／kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	1,924.56kW
			パネルの設置数	7,128枚
			パネルメーカー	ハンファQセルズジャパン株式会社
			パワコン供給者	ABB株式会社
			EPC業者	プロスペックAZ株式会社
			発電出力	1,330.00kW
			設備利用率	12.11%
			想定年間発電電力量	2,042.302MWh
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎
			権利形態	所有権
取得額				648,000,000円
取得先・取得時期				ブルーエナジーブリッジファンドI合同会社、2020年2月21日
評価	（直接還元法）			該当事項はありません
	評価者			該当事項はありません
	価格			該当事項はありません
	還元利回り			該当事項はありません
	（DCF法）			末尾参照
	評価者			末尾参照
	価格			末尾参照
	割引率			末尾参照
	最終還元利回り			末尾参照
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）				5.6%
インフラ資産の賃借条件				末尾参照
オペレーターの概要		オペレーターの名称		丸紅株式会社
		所在地		東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー
		代表者		柿木 真澄
		事業内容		総合商社
		資本金		262,686百万円(注1)
		設立年月日		昭和24年12月1日
		大株主及び持株比率		1．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）144,607千株(8.33%)、2．日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）110,175千株(6.35%)、3．ビーエヌワイエム ノーウエストウエール

		ズ　フアーゴ　オムニバス（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行） 69,529 千株（6.35%）（注 2）
	投資法人・管理会社との関係	1．出資の状況 本投資法人へ 3.3%の投資口数保有及び管理会社の 90%親会社。 2．人的関係 オペレーターより、本投資法人に役員を 1 名、管理会社に役員を 2 名、従業員 4 名を派遣しています。 3．取引関係 前期 1 の通り資本関係があります。 4．関連当事者への該当状況 前期 1 の通り関連当事者に該当します。
	最近 3 年間の財政状態及び経営成績	＜2020 年 3 月期＞（単体）（注 3） 純資産：619,819 百万円 総資産：3,262,380 百万円 1 株当たり純資産：356.29 円 収益：4,545,685 百万円 営業利益：△48,719 百万円 経常利益：103,271 百万円 当期利益：10,447 百万円 1 株当たり当期純利益：6.02 円 ＜2019 年 3 月期＞（単体）（注 4） 純資産：677,638 百万円 総資産：3,392,806 百万円 1 株当たり純資産：389.87 円 収益：5,500,313 百万円 営業利益：△41,922 百万円 経常利益：141,248 百万円 当期利益：119,302 百万円 1 株当たり当期純利益：68.74 円 ＜2018 年 3 月期＞（単体）（注 5） 純資産：622,759 百万円 総資産：3,664,028 百万円 1 株当たり純資産：358.52 円 収益：5,742,601 百万円 営業利益：△53,306 百万円 経常利益：54,914 百万円 当期利益：67,369 百万円 1 株当たり当期純利益：38.82 円

リスク管理方針への適合状況	当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。リスク管理方針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2021年2月25日付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 (4) リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照下さい。
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質	太陽光発電の場合、火力発電と比較し、発電時にCO2を排出しない方法によるものが多く、また、日本のエネルギー自給率の向上に貢献するものとして、日本にとって重要なエネルギー源として位置づけられており、持続成長が可能な社会の構築に貢献しています。

(注1)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注2)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注3)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注4)丸紅㈱の2019年6月21日付有価証券報告書に記載されている、2019年3月31日現在の数値です。
(注5)丸紅㈱の2018年6月22日付有価証券報告書に記載されている、2018年3月31日現在の数値です。

名称（インフラ資産の名称）		石川矢蔵谷太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等／再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権		
	所在地	石川県羽咋郡志賀町矢蔵谷井		
	施設の概要	土地	地番	1番1　他6筆
			用途地域	非線引き都市計画区域
			面積	37,864.00㎡
			権利形態	地上権
		設備	認定日	2015年1月6日
			供給開始日	2018年7月4日
			残存調達期間	17年7ヶ月
			調達期間満了日	2038年7月3日
			調達価格	32円／kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	2,601.72kW
			パネルの設置数	9,636枚

			パネルメーカー	ハンファ Q セルズジャパン株式会社
			パワコン供給者	ABB 株式会社
			EPC 業者	プロスペック AZ 株式会社
			発電出力	1,990.00kW
			設備利用率	12.57%
			想定年間発電電力量	2,865.173MWh
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎
			権利形態	所有権
取得額				811,000,000 円
取得先・取得時期				ブルーエナジーブリッジファンドⅠ合同会社、2020 年 2 月 21 日
評価	（直接還元法）			該当事項はありません
	評価者			該当事項はありません
	価格			該当事項はありません
	還元利回り			該当事項はありません
	（DCF 法）			末尾参照
	評価者			末尾参照
	価格			末尾参照
	割引率			末尾参照
	最終還元利回り			末尾参照
投資比率 （運用資産等の総額に対する本資産の比率）				7.0%
インフラ資産の賃借条件				末尾参照
オペレーターの概要		オペレーターの名称		丸紅株式会社
		所在地		東京都中央区日本橋二丁目 7 番 1 号 東京日本橋タワー
		代表者		柿木 真澄
		事業内容		総合商社
		資本金		262,686 百万円(注 1)
		設立年月日		昭和 24 年 12 月 1 日
		大株主及び持株比率		1．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）144,607 千株(8.33%)、2．日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）110,175 千株（6.35%)、3．ビーエヌワイエム　ノーウエストウエールズ　フアーゴ　オムニバス（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）69,529 千株（6.35%）(注 2)

	投資法人・管理会社との関係	1．出資の状況 本投資法人へ 3.3%の投資口数保有及び管理会社の 90%親会社。 2．人的関係 オペレーターより、本投資法人に役員を 1 名、管理会社に役員を 2 名、従業員 4 名を派遣しています。 3．取引関係 前期 1 の通り資本関係があります。 4．関連当事者への該当状況 前期 1 の通り関連当事者に該当します。
	最近 3 年間の財政状態及び経営成績	＜2020 年 3 月期＞（単体）（注 3） 純資産：619,819 百万円 総資産：3,262,380 百万円 1 株当たり純資産：356.29 円 収益：4,545,685 百万円 営業利益：△48,719 百万円 経常利益：103,271 百万円 当期利益：10,447 百万円 1 株当たり当期純利益：6.02 円 ＜2019 年 3 月期＞（単体）（注 4） 純資産：677,638 百万円 総資産：3,392,806 百万円 1 株当たり純資産：389.87 円 収益：5,500,313 百万円 営業利益：△41,922 百万円 経常利益：141,248 百万円 当期利益：119,302 百万円 1 株当たり当期純利益：68.74 円 ＜2018 年 3 月期＞（単体）（注 5） 純資産：622,759 百万円 総資産：3,664,028 百万円 1 株当たり純資産：358.52 円 収益：5,742,601 百万円 営業利益：△53,306 百万円 経常利益：54,914 百万円 当期利益：67,369 百万円 1 株当たり当期純利益：38.82 円
リスク管理方針への適合状況		当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。リスク管理方針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2021 年２月 25 日付本投資法人及び

	本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2．投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照下さい。
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質	太陽光発電の場合、火力発電と比較し、発電時にCO2を排出しない方法によるものが多く、また、日本のエネルギー自給率の向上に貢献するものとして、日本にとって重要なエネルギー源として位置づけられており、持続成長が可能な社会の構築に貢献しています。

(注1)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注2)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注3)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注4)丸紅㈱の2019年6月21日付有価証券報告書に記載されている、2019年3月31日現在の数値です。
(注5)丸紅㈱の2018年6月22日付有価証券報告書に記載されている、2018年3月31日現在の数値です。

名称（インフラ資産の名称）		石川輪島門前太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等／再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権		
	所在地	石川県輪島市門前町剱地お		
	施設の概要	土地	地番	3番　他21筆
			用途地域	都市計画区域外
			面積	33,078.00㎡
			権利形態	所有権
		設備	認定日	2015年1月6日
			供給開始日	2018年7月2日
			残存調達期間	17年7ヶ月
			調達期間満了日	2038年7月1日
			調達価格	32円／kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	1,746.36kW
			パネルの設置数	6,468枚
			パネルメーカー	ハンファQセルズジャパン株式会社
			パワコン供給者	ABB株式会社
			EPC業者	プロスペックAZ株式会社
			発電出力	1,500.00kW
			設備利用率	12.42%

			想定年間発電電力量	1,900.266MWh
			架台基礎構造	コンクリート置き基礎
			権利形態	所有権
取得額				612,000,000円
取得先・取得時期				ブルーエナジーブリッジファンドⅠ合同会社、2020年2月21日
評価	（直接還元法）			該当事項はありません
	評価者			該当事項はありません
	価格			該当事項はありません
	還元利回り			該当事項はありません
	（DCF法）			末尾参照
	評価者			末尾参照
	価格			末尾参照
	割引率			末尾参照
	最終還元利回り			末尾参照
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)				5.3%
インフラ資産の賃借条件				末尾参照
オペレーターの概要		オペレーターの名称		丸紅株式会社
		所在地		東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー
		代表者		柿木 真澄
		事業内容		総合商社
		資本金		262,686百万円(注1)
		設立年月日		昭和24年12月1日
		大株主及び持株比率		1．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）144,607千株(8.33%)、2．日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）110,175千株(6.35%)、3．ビーエヌワイエム　ノーウエストウエールズ　フアーゴ　オムニバス（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）69,529千株(6.35%)（注2）
		投資法人・管理会社との関係		1．出資の状況 本投資法人へ3.3%の投資口数保有及び管理会社の90%親会社。 2．人的関係 オペレーターより、本投資法人に役員を1名、管理会社に役員を2名、従業員4名を派遣しています。 3．取引関係

		前期1の通り資本関係があります。 4．関連当事者への該当状況 前期1の通り関連当事者に該当します。
	最近 3 年間の財政状態及び経営成績	＜2020年3月期＞（単体）（注3） 純資産：619,819百万円 総資産：3,262,380百万円 1株当たり純資産：356.29円 収益：4,545,685百万円 営業利益：△48,719百万円 経常利益：103,271百万円 当期利益：10,447百万円 1株当たり当期純利益：6.02円 ＜2019年3月期＞（単体）（注4） 純資産：677,638百万円 総資産：3,392,806百万円 1株当たり純資産：389.87円 収益：5,500,313百万円 営業利益：△41,922百万円 経常利益：141,248百万円 当期利益：119,302百万円 1株当たり当期純利益：68.74円 ＜2018年3月期＞（単体）（注5） 純資産：622,759百万円 総資産：3,664,028百万円 1株当たり純資産：358.52円 収益：5,742,601百万円 営業利益：△53,306百万円 経常利益：54,914百万円 当期利益：67,369百万円 1株当たり当期純利益：38.82円
リスク管理方針への適合状況		当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。リスク管理方針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2021年2月25日付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2．投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照下さい。

その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質	太陽光発電の場合、火力発電と比較し、発電時にCO2を排出しない方法によるものが多く、また、日本のエネルギー自給率の向上に貢献するものとして、日本にとって重要なエネルギー源として位置づけられており、持続成長が可能な社会の構築に貢献しています。

(注1)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注2)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注3)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注4)丸紅㈱の2019年6月21日付有価証券報告書に記載されている、2019年3月31日現在の数値です。
(注5)丸紅㈱の2018年6月22日付有価証券報告書に記載されている、2018年3月31日現在の数値です。

名称（インフラ資産の名称）		和歌山太地太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等／再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権		
	所在地	和歌山県東牟婁郡太地町大字太地字西地		
	施設の概要	土地	地番	2444番1　他14筆
			用途地域	非線引き都市計画区域
			面積	9,010.31㎡
			権利形態	所有権、地上権
		設備	認定日	2016年10月27日
			供給開始日	2019年1月30日
			残存調達期間	18年1ヶ月
			調達期間満了日	2039年1月29日
			調達価格	24円／kWh
			パネルの種類	単結晶
			パネルの出力	660.80kW
			パネルの設置数	2,240枚
			パネルメーカー	JAソーラー・ジャパン株式会社
			パワコン供給者	株式会社ダイヘン
			EPC業者	株式会社Looop
			発電出力	499.00kW
			設備利用率	14.05%
			想定年間発電電力量	813.169MWh
			架台基礎構造	杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		178,000,000円		
取得先・取得時期		ブルーエナジーブリッジファンドK合同会社、2020年2月21日		

評価	（直接還元法）	該当事項はありません
	評価者	該当事項はありません
	価格	該当事項はありません
	還元利回り	該当事項はありません
	（DCF法）	末尾参照
	評価者	末尾参照
	価格	末尾参照
	割引率	末尾参照
	最終還元利回り	末尾参照
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)		1.6%
インフラ資産の賃借条件		末尾参照

オペレーターの概要	オペレーターの名称	丸紅株式会社
	所在地	東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー
	代表者	柿木 真澄
	事業内容	総合商社
	資本金	262,686百万円(注1)
	設立年月日	昭和24年12月1日
	大株主及び持株比率	1．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）144,607 千株(8.33%)、2．日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）110,175 千株（6.35%)、3．ビーエヌワイエム　ノーウエストウエールズ　フアーゴ　オムニバス（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）69,529千株（6.35%）(注2)
	投資法人・管理会社との関係	1．出資の状況 本投資法人へ 3.3%の投資口数保有及び管理会社の90%親会社。 2．人的関係 オペレーターより、本投資法人に役員を1名、管理会社に役員を2名、従業員4名を派遣しています。 3．取引関係 前期1の通り資本関係があります。 4．関連当事者への該当状況 前期1の通り関連当事者に該当します。

	最近 3 年間の財政状態及び経営成績	＜2020 年 3 月期＞（単体）（注 3） 純資産：619,819 百万円 総資産：3,262,380 百万円 1 株当たり純資産：356.29 円 収益：4,545,685 百万円 営業利益：△48,719 百万円 経常利益：103,271 百万円 当期利益：10,447 百万円 1 株当たり当期純利益：6.02 円 ＜2019 年 3 月期＞（単体）（注 4） 純資産：677,638 百万円 総資産：3,392,806 百万円 1 株当たり純資産：389.87 円 収益：5,500,313 百万円 営業利益：△41,922 百万円 経常利益：141,248 百万円 当期利益：119,302 百万円 1 株当たり当期純利益：68.74 円 ＜2018 年 3 月期＞（単体）（注 5） 純資産：622,759 百万円 総資産：3,664,028 百万円 1 株当たり純資産：358.52 円 収益：5,742,601 百万円 営業利益：△53,306 百万円 経常利益：54,914 百万円 当期利益：67,369 百万円 1 株当たり当期純利益：38.82 円
リスク管理方針への適合状況		当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。リスク管理方針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2021 年２月 25 日付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2．投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照下さい。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。

本資産の公共的性質	太陽光発電の場合、火力発電と比較し、発電時にCO2を排出しない方法によるものが多く、また、日本のエネルギー自給率の向上に貢献するものとして、日本にとって重要なエネルギー源として位置づけられており、持続成長が可能な社会の構築に貢献しています。

(注1)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注2)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注3)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注4)丸紅㈱の2019年6月21日付有価証券報告書に記載されている、2019年3月31日現在の数値です。
(注5)丸紅㈱の2018年6月22日付有価証券報告書に記載されている、2018年3月31日現在の数値です。

名称（インフラ資産の名称）		三重紀宝太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等／再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権		
	所在地	三重県南牟婁郡紀宝町井内字清水		
	施設の概要	土地	地番	112番1　他26筆
			用途地域	都市計画区域外
			面積	7,292.00㎡
			権利形態	所有権
		設備	認定日	2016年11月11日
			供給開始日	2019年1月31日
			残存調達期間	18年1ヶ月
			調達期間満了日	2039年1月30日
			調達価格	24円／kWh
			パネルの種類	単結晶
			パネルの出力	693.84kW
			パネルの設置数	2,352枚
			パネルメーカー	JAソーラー・ジャパン株式会社
			パワコン供給者	株式会社ダイヘン
			EPC業者	株式会社Looop
			発電出力	499.00kW
			設備利用率	13.24%
			想定年間発電電力量	804.636MWh
			架台基礎構造	杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		182,000,000円		
取得先・取得時期		ブルーエナジーブリッジファンドK合同会社、2020年2月21日		
評価価格	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		

	（ＤＣＦ法）	末尾参照
	評価者	末尾参照
	価格	末尾参照
	割引率	末尾参照
	最終還元利回り	末尾参照
投資比率 （運用資産等の総額に対する本資産の比率）		1.6%
インフラ資産の賃借条件		末尾参照
オペレーターの概要	オペレーターの名称	丸紅株式会社
	所在地	東京都中央区日本橋二丁目７番１号 東京日本橋タワー
	代表者	柿木 真澄
	事業内容	総合商社
	資本金	262,686 百万円(注 1)
	設立年月日	昭和 24 年 12 月 1 日
	大株主及び持株比率	1．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）144,607 千株(8.33％)、2．日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）110,175 千株（6.35％)、3．ビーエヌワイエム　ノーウエストウエールズ　フアーゴ　オムニバス（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）69,529 千株（6.35％）（注 2)
	投資法人・管理会社との関係	1．出資の状況 本投資法人へ 3.3%の投資口数保有及び管理会社の 90%親会社。 2．人的関係 オペレーターより、本投資法人に役員を 1 名、管理会社に役員を 2 名、従業員 4 名を派遣しています。 3．取引関係 前期 1 の通り資本関係があります。 4．関連当事者への該当状況 前期 1 の通り関連当事者に該当します。
	最近 3 年間の財政状態及び経営成績	＜2020 年 3 月期＞（単体）（注 3) 純資産：619,819 百万円 総資産：3,262,380 百万円 1 株当たり純資産：356.29 円 収益：4,545,685 百万円 営業利益：△48,719 百万円

		経常利益：103,271 百万円 当期利益：10,447 百万円 1 株当たり当期純利益：6.02 円 ＜2019 年 3 月期＞（単体）（注 4） 純資産：677,638 百万円 総資産：3,392,806 百万円 1 株当たり純資産：389.87 円 収益：5,500,313 百万円 営業利益：△41,922 百万円 経常利益：141,248 百万円 当期利益：119,302 百万円 1 株当たり当期純利益：68.74 円 ＜2018 年 3 月期＞（単体）（注 5） 純資産：622,759 百万円 総資産：3,664,028 百万円 1 株当たり純資産：358.52 円 収益：5,742,601 百万円 営業利益：△53,306 百万円 経常利益：54,914 百万円 当期利益：67,369 百万円 1 株当たり当期純利益：38.82 円
リスク管理方針への適合状況		当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。リスク管理方針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2021 年２月 25 日付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2．投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照下さい。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		太陽光発電の場合、火力発電と比較し、発電時に CO2 を排出しない方法によるものが多く、また、日本のエネルギー自給率の向上に貢献するものとして、日本にとって重要なエネルギー源として位置づけられており、持続成長が可能な社会の構築に貢献しています。

(注1)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注2)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注3)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注4)丸紅㈱の2019年6月21日付有価証券報告書に記載されている、2019年3月31日現在の数値です。
(注5)丸紅㈱の2018年6月22日付有価証券報告書に記載されている、2018年3月31日現在の数値です。

名称（インフラ資産の名称）		茨城大子１号・２号太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等／再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権		
	所在地	茨城県久慈郡大子町大字初原字椚ヶ沢		
	施設の概要	土地	地番	105番2　他16筆
			用途地域	都市計画区域外
			面積	47,065.00㎡
			権利形態	地上権、地役権
		設備	認定日	2013年3月6日（１号・２号）
			供給開始日	2014年3月17日（１号・２号）
			残存調達期間	13年3ヶ月
			調達期間満了日	2034年3月16日
			調達価格	40円／kWh
			パネルの種類	単結晶
			パネルの出力	2,403.45kW
			パネルの設置数	7,350枚
			パネルメーカー	サンパワージャパン株式会社
			パワコン供給者	ABB株式会社
			EPC業者	株式会社ジャパンパワーサプライ
			発電出力	2,000.00kW（１号・２号）
			設備利用率	13.94%（１号） 13.71%（２号）
			想定年間発電電力量	1,358.516MWh（１号） 1,550.760MWh（２号）
			架台基礎構造	コンクリート置き基礎
			権利形態	所有権
取得額		900,000,000円		
取得先・取得時期		ブルーエナジーブリッジファンドH合同会社、2020年2月21日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		7.7%		

イ　ン　フ　ラ　資　産　の　賃　借　条　件		末尾参照
オペレーターの概要	オペレーターの名称	丸紅株式会社
	所在地	東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー
	代表者	柿木 真澄
	事業内容	総合商社
	資本金	262,686百万円(注1)
	設立年月日	昭和24年12月1日
	大株主及び持株比率	1．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）144,607 千株(8.33％)、2．日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）110,175 千株（6.35％)、3．ビーエヌワイエム　ノーウエストウエールズ　フアーゴ　オムニバス（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）69,529千株（6.35％）（注2）
	投資法人・管理会社との関係	1．出資の状況 本投資法人へ 3.3%の投資口数保有及び管理会社の90%親会社。 2．人的関係 オペレーターより、本投資法人に役員を1名、管理会社に役員を2名、従業員4名を派遣しています。 3．取引関係 前期1の通り資本関係があります。 4．関連当事者への該当状況 前期1の通り関連当事者に該当します。
	最近 3 年間の財政状態及び経営成績	＜2020年3月期＞（単体）（注3） 純資産：619,819百万円 総資産：3,262,380百万円 1株当たり純資産：356.29円 収益：4,545,685百万円 営業利益：△48,719百万円 経常利益：103,271百万円 当期利益：10,447百万円 1株当たり当期純利益：6.02円 ＜2019年3月期＞（単体）（注4） 純資産：677,638百万円 総資産：3,392,806百万円

		1株当たり純資産：389.87円 収益：5,500,313百万円 営業利益：△41,922百万円 経常利益：141,248百万円 当期利益：119,302百万円 1株当たり当期純利益：68.74円 ＜2018年3月期＞（単体）（注5） 純資産：622,759百万円 総資産：3,664,028百万円 1株当たり純資産：358.52円 収益：5,742,601百万円 営業利益：△53,306百万円 経常利益：54,914百万円 当期利益：67,369百万円 1株当たり当期純利益：38.82円
リスク管理方針への適合状況		当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。リスク管理方針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2021年2月25日付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2．投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照下さい。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		太陽光発電の場合、火力発電と比較し、発電時にCO2を排出しない方法によるものが多く、また、日本のエネルギー自給率の向上に貢献するものとして、日本にとって重要なエネルギー源として位置づけられており、持続成長が可能な社会の構築に貢献しています。

(注1)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注2)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注3)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注4)丸紅㈱の2019年6月21日付有価証券報告書に記載されている、2019年3月31日現在の数値です。
(注5)丸紅㈱の2018年6月22日付有価証券報告書に記載されている、2018年3月31日現在の数値です。

名称（インフラ資産の名称）		石川内灘太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等／再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権		
	所在地	石川県河北郡内灘町字西荒屋ぬ		
	施設の概要	土地	地番	1番1　他2筆
			用途地域	市街化調整区域
			面積	64,915.00㎡
			権利形態	賃借権
		設備	認定日	2012年11月26日
			供給開始日	2013年8月16日
			残存調達期間	12年8ヶ月
			調達期間満了日	2033年8月15日
			調達価格	40円／kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	2,605.70kW
			パネルの設置数	9,524枚
			パネルメーカー	GINTUNG ENERGY CORPORATION、Trina Solar Co.,Ltd
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC業者	プロスペックAZ株式会社
			発電出力	1,990.00kW
			設備利用率	12.55%
			想定年間発電電力量	2,864.077MWh
			架台基礎構造	コンクリート置き基礎
			権利形態	所有権
取得額		656,588,000円		
取得先・取得時期		エムエル・エステート株式会社、2020年2月21日		
評価	（直接還元法）	該当事項はありません		
	評価者	該当事項はありません		
	価格	該当事項はありません		
	還元利回り	該当事項はありません		
	（DCF法）	末尾参照		
	評価者	末尾参照		
	価格	末尾参照		
	割引率	末尾参照		
	最終還元利回り	末尾参照		
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）		5.6%		
インフラ資産の賃借条件		末尾参照		
	オペレーターの名称	丸紅株式会社		

オペレーターの概要	所在地	東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー
	代表者	柿木 真澄
	事業内容	総合商社
	資本金	262,686百万円(注1)
	設立年月日	昭和24年12月1日
	大株主及び持株比率	1．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）144,607 千株(8.33％)、2．日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）110,175 千株（6.35％)、3．ビーエヌワイエム　ノーウエストウエールズ　フアーゴ　オムニバス（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）69,529千株（6.35％）（注2）
	投資法人・管理会社との関係	1．出資の状況 本投資法人へ 3.3%の投資口数保有及び管理会社の90%親会社。 2．人的関係 オペレーターより、本投資法人に役員を1名、管理会社に役員を2名、従業員4名を派遣しています。 3．取引関係 前期1の通り資本関係があります。 4．関連当事者への該当状況 前期1の通り関連当事者に該当します。
	最近 3 年間の財政状態及び経営成績	＜2020年3月期＞（単体）（注3） 純資産：619,819百万円 総資産：3,262,380百万円 1株当たり純資産：356.29円 収益：4,545,685百万円 営業利益：△48,719百万円 経常利益：103,271百万円 当期利益：10,447百万円 1株当たり当期純利益：6.02円 ＜2019年3月期＞（単体）（注4） 純資産：677,638百万円 総資産：3,392,806百万円 1株当たり純資産：389.87円 収益：5,500,313百万円 営業利益：△41,922百万円 経常利益：141,248百万円 当期利益：119,302百万円 1株当たり当期純利益：68.74円

		＜2018年3月期＞（単体）（注5） 純資産：622,759百万円 総資産：3,664,028百万円 1株当たり純資産：358.52円 収益：5,742,601百万円 営業利益：△53,306百万円 経常利益：54,914百万円 当期利益：67,369百万円 1株当たり当期純利益：38.82円
リスク管理方針への適合状況		当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。リスク管理方針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2021年2月25日付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2．投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照下さい。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		太陽光発電の場合、火力発電と比較し、発電時にCO2を排出しない方法によるものが多く、また、日本のエネルギー自給率の向上に貢献するものとして、日本にとって重要なエネルギー源として位置づけられており、持続成長が可能な社会の構築に貢献しています。

(注1)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注2)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注3)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注4)丸紅㈱の2019年6月21日付有価証券報告書に記載されている、2019年3月31日現在の数値です。
(注5)丸紅㈱の2018年6月22日付有価証券報告書に記載されている、2018年3月31日現在の数値です。

名称（インフラ資産の名称）		富山高岡1号・2号太陽光発電所		
	種類	太陽光発電設備等／再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権		
	所在地	富山県高岡市五十里字善ヶ谷内		
		土地	地番	24番2　他21筆
			用途地域	市街化調整区域

本資産の概要	施設の概要		面積	46,884.39 ㎡
			権利形態	所有権、地上権
		設備	認定日	2013 年 3 月 1 日（1 号・2 号）
			供給開始日	2014 年 2 月 18 日（1 号・2 号）
			残存調達期間	13 年 2 ヶ月
			調達期間満了日	2034 年 2 月 17 日
			調達価格	40 円／kWh
			パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	3,136.92kW
			パネルの設置数	11,832 枚
			パネルメーカー	GINTUNG ENERGY CORPORATION
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC 業者	プロスペック AZ 株式会社
			発電出力	3,000.00kW（1 号・2 号）
			設備利用率	11.74%（1 号） 11.79%（2 号）
			想定年間発電電力量	1,557.185MWh（1 号） 1,674.613MWh（2 号）
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎
			権利形態	所有権
取得額				1,037,340,000 円
取得先・取得時期				エムエル・エステート株式会社、2020 年 2 月 21 日
評価	（直接還元法）			該当事項はありません
	評価者			該当事項はありません
	価格			該当事項はありません
	還元利回り			該当事項はありません
	（DCF 法）			末尾参照
	評価者			末尾参照
	価格			末尾参照
	割引率			末尾参照
	最終還元利回り			末尾参照
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)				8.8%
インフラ資産の賃借条件				末尾参照
		オペレーターの名称		丸紅株式会社
		所在地		東京都中央区日本橋二丁目 7 番 1 号 東京日本橋タワー
		代表者		柿木 真澄
		事業内容		総合商社
		資本金		262,686 百万円(注 1)
		設立年月日		昭和 24 年 12 月 1 日

オペレーターの概要	大株主及び持株比率	1．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）144,607 千株（8.33％）、2．日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）110,175 千株（6.35％）、3．ビーエヌワイエム　ノーウエストウエールズ　フアーゴ　オムニバス（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）69,529 千株（6.35％）（注 2）
	投資法人・管理会社との関係	1．出資の状況 本投資法人へ 3.3％の投資口数保有及び管理会社の 90％親会社。 2．人的関係 オペレーターより、本投資法人に役員を 1 名、管理会社に役員を 2 名、従業員 4 名を派遣しています。 3．取引関係 前期 1 の通り資本関係があります。 4．関連当事者への該当状況 前期 1 の通り関連当事者に該当します。
	最近 3 年間の財政状態及び経営成績	＜2020 年 3 月期＞（単体）（注 3） 純資産：619,819 百万円 総資産：3,262,380 百万円 1 株当たり純資産：356.29 円 収益：4,545,685 百万円 営業利益：△48,719 百万円 経常利益：103,271 百万円 当期利益：10,447 百万円 1 株当たり当期純利益：6.02 円 ＜2019 年 3 月期＞（単体）（注 4） 純資産：677,638 百万円 総資産：3,392,806 百万円 1 株当たり純資産：389.87 円 収益：5,500,313 百万円 営業利益：△41,922 百万円 経常利益：141,248 百万円 当期利益：119,302 百万円 1 株当たり当期純利益：68.74 円 ＜2018 年 3 月期＞（単体）（注 5） 純資産：622,759 百万円 総資産：3,664,028 百万円 1 株当たり純資産：358.52 円 収益：5,742,601 百万円 営業利益：△53,306 百万円

		経常利益：54,914 百万円 当期利益：67,369 百万円 1 株当たり当期純利益：38.82 円
リスク管理方針への適合状況		当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。リスク管理方針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2021 年２月 25 日付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照下さい。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質		太陽光発電の場合、火力発電と比較し、発電時に CO2 を排出しない方法によるものが多く、また、日本のエネルギー自給率の向上に貢献するものとして、日本にとって重要なエネルギー源として位置づけられており、持続成長が可能な社会の構築に貢献しています。

(注 1) 丸紅㈱の 2020 年６月 19 日付有価証券報告書に記載されている、2020 年３月 31 日現在の数値です。
(注 2) 丸紅㈱の 2020 年６月 19 日付有価証券報告書に記載されている、2020 年３月 31 日現在の数値です。
(注 3) 丸紅㈱の 2020 年６月 19 日付有価証券報告書に記載されている、2020 年３月 31 日現在の数値です。
(注 4) 丸紅㈱の 2019 年６月 21 日付有価証券報告書に記載されている、2019 年３月 31 日現在の数値です。
(注 5) 丸紅㈱の 2018 年６月 22 日付有価証券報告書に記載されている、2018 年３月 31 日現在の数値です。

名称（インフラ資産の名称）				富山高岡３号太陽光発電所
本資産の概要	種類			太陽光発電設備等／再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権
	所在地			富山県高岡市五十里字板屋谷内
		土地	地番	49 番　他 17 筆
			用途地域	市街化調整区域
			面積	18,250.61 ㎡
			権利形態	所有権
		設備	認定日	2014 年 3 月 12 日
			供給開始日	2018 年 4 月 2 日
			残存調達期間	17 年 4 ヶ月
			調達期間満了日	2038 年 4 月 1 日
			調達価格	36 円／kWh

	施設の概要		パネルの種類	多結晶
			パネルの出力	1,365.00kW
			パネルの設置数	4,200 枚
			パネルメーカー	Trina Solar Co.,Ltd
			パワコン供給者	華為技術日本株式会社（ファーウェイ・ジャパン）
			EPC 業者	プロスペック AZ 株式会社
			発電出力	1,000.00kW
			設備利用率	11.97%
			想定年間発電電力量	1,430.998MWh
			架台基礎構造	コンクリート置き基礎
			権利形態	所有権
取得額				425,770,000 円
取得先・取得時期				エムエル・エステート株式会社、2020 年 2 月 21 日
評価	（直接還元法）			該当事項はありません
	評価者			該当事項はありません
	価格			該当事項はありません
	還元利回り			該当事項はありません
	（DCF 法）			末尾参照
	評価者			末尾参照
	価格			末尾参照
	割引率			末尾参照
	最終還元利回り			末尾参照
投資比率（運用資産等の総額に対する本資産の比率）				3.7%
インフラ資産の賃借条件				末尾参照
オペレーターの概要		オペレーターの名称		丸紅株式会社
		所在地		東京都中央区日本橋二丁目 7 番 1 号 東京日本橋タワー
		代表者		柿木 真澄
		事業内容		総合商社
		資本金		262,686 百万円(注 1)
		設立年月日		昭和 24 年 12 月 1 日
		大株主及び持株比率		1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）144,607 千株(8.33%)、2. 日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）110,175 千株（6.35%)、3. ビーエヌワイエム ノーウエストウエールズ フアーゴ オムニバス（常任代

		理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行） 69,529 千株（6.35%）（注 2）
	投資法人・管理会社との関係	1．出資の状況 本投資法人へ 3.3%の投資口数保有及び管理会社の 90%親会社。 2．人的関係 オペレーターより、本投資法人に役員を 1 名、管理会社に役員を 2 名、従業員 4 名を派遣しています。 3．取引関係 前期 1 の通り資本関係があります。 4．関連当事者への該当状況 前期 1 の通り関連当事者に該当します。
	最近 3 年間の財政状態及び経営成績	＜2020 年 3 月期＞（単体）（注 3） 純資産：619,819 百万円 総資産：3,262,380 百万円 1 株当たり純資産：356.29 円 収益：4,545,685 百万円 営業利益：△48,719 百万円 経常利益：103,271 百万円 当期利益：10,447 百万円 1 株当たり当期純利益：6.02 円 ＜2019 年 3 月期＞（単体）（注 4） 純資産：677,638 百万円 総資産：3,392,806 百万円 1 株当たり純資産：389.87 円 収益：5,500,313 百万円 営業利益：△41,922 百万円 経常利益：141,248 百万円 当期利益：119,302 百万円 1 株当たり当期純利益：68.74 円 ＜2018 年 3 月期＞（単体）（注 5） 純資産：622,759 百万円 総資産：3,664,028 百万円 1 株当たり純資産：358.52 円 収益：5,742,601 百万円 営業利益：△53,306 百万円 経常利益：54,914 百万円 当期利益：67,369 百万円 1 株当たり当期純利益：38.82 円

リスク管理方針への適合状況	当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。リスク管理方針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2021年2月25日付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2. 投資法人及び管理会社の運用体制等 (4) リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照下さい。
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質	太陽光発電の場合、火力発電と比較し、発電時にCO2を排出しない方法によるものが多く、また、日本のエネルギー自給率の向上に貢献するものとして、日本にとって重要なエネルギー源として位置づけられており、持続成長が可能な社会の構築に貢献しています。

(注1)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注2)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注3)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注4)丸紅㈱の2019年6月21日付有価証券報告書に記載されている、2019年3月31日現在の数値です。
(注5)丸紅㈱の2018年6月22日付有価証券報告書に記載されている、2018年3月31日現在の数値です。

名称（インフラ資産の名称）		富山上市太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等／再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権		
	所在地	富山県中新川郡上市町湯上野字大割		
	施設の概要	土地	地番	7番1　他8筆
			用途地域	非線引き都市計画区域
			面積	19,310.60㎡
			権利形態	所有権
		設備	認定日	2014年3月19日
			供給開始日	2015年10月30日
			残存調達期間	14年10ヶ月
			調達期間満了日	2035年10月29日
			調達価格	36円／kWh
			パネルの種類	化合物系
			パネルの出力	1,394.00kW
			パネルの設置数	13,600枚

			パネルメーカー	First・Solar・Japan 合同会社
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC 業者	プロスペック AZ 株式会社
			発電出力	1,330.00kW
			設備利用率	11.16%
			想定年間発電電力量	1,362.972MWh
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎
			権利形態	所有権
取得額				380,040,000 円
取得先・取得時期				エムエル・エステート株式会社、2020 年 2 月 21 日
評価	（直接還元法）			該当事項はありません
	評価者			該当事項はありません
	価格			該当事項はありません
	還元利回り			該当事項はありません
	（DCF 法）			末尾参照
	評価者			末尾参照
	価格			末尾参照
	割引率			末尾参照
	最終還元利回り			末尾参照
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)				3.3%
インフラ資産の賃借条件				末尾参照
オペレーターの概要		オペレーターの名称		丸紅株式会社
		所在地		東京都中央区日本橋二丁目 7 番 1 号 東京日本橋タワー
		代表者		柿木 真澄
		事業内容		総合商社
		資本金		262,686 百万円(注 1)
		設立年月日		昭和 24 年 12 月 1 日
		大株主及び持株比率		1．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）144,607 千株(8.33%)、2．日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）110,175 千株（6.35%)、3．ビーエヌワイエム　ノーウエストウエールズ　フアーゴ　オムニバス（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）69,529 千株（6.35%）(注 2)

	投資法人・管理会社との関係	1．出資の状況 本投資法人へ 3.3%の投資口数保有及び管理会社の 90%親会社。 2．人的関係 オペレーターより、本投資法人に役員を 1 名、管理会社に役員を 2 名、従業員 4 名を派遣しています。 3．取引関係 前期 1 の通り資本関係があります。 4．関連当事者への該当状況 前期 1 の通り関連当事者に該当します。
	最近 3 年間の財政状態及び経営成績	＜2020 年 3 月期＞（単体）（注 3） 純資産：619,819 百万円 総資産：3,262,380 百万円 1 株当たり純資産：356.29 円 収益：4,545,685 百万円 営業利益：△48,719 百万円 経常利益：103,271 百万円 当期利益：10,447 百万円 1 株当たり当期純利益：6.02 円 ＜2019 年 3 月期＞（単体）（注 4） 純資産：677,638 百万円 総資産：3,392,806 百万円 1 株当たり純資産：389.87 円 収益：5,500,313 百万円 営業利益：△41,922 百万円 経常利益：141,248 百万円 当期利益：119,302 百万円 1 株当たり当期純利益：68.74 円 ＜2018 年 3 月期＞（単体）（注 5） 純資産：622,759 百万円 総資産：3,664,028 百万円 1 株当たり純資産：358.52 円 収益：5,742,601 百万円 営業利益：△53,306 百万円 経常利益：54,914 百万円 当期利益：67,369 百万円 1 株当たり当期純利益：38.82 円
リスク管理方針への適合状況		当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。リスク管理方針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2021 年２月 25 日付本投資法人及び

	本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2．投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照下さい。
その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質	太陽光発電の場合、火力発電と比較し、発電時にCO2を排出しない方法によるものが多く、また、日本のエネルギー自給率の向上に貢献するものとして、日本にとって重要なエネルギー源として位置づけられており、持続成長が可能な社会の構築に貢献しています。

(注1)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注2)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注3)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注4)丸紅㈱の2019年6月21日付有価証券報告書に記載されている、2019年3月31日現在の数値です。
(注5)丸紅㈱の2018年6月22日付有価証券報告書に記載されている、2018年3月31日現在の数値です。

名称（インフラ資産の名称）		石川能登明野太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等／再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権		
	所在地	石川県鳳珠郡能登町字明野ろ字		
	施設の概要	土地	地番	17番1　他7筆
			用途地域	都市計画区域外
			面積	30,660.00㎡
			権利形態	所有権
		設備	認定日	2014年3月19日
			供給開始日	2016年3月2日
			残存調達期間	15年3ヶ月
			調達期間満了日	2036年3月1日
			調達価格	36円／kWh
			パネルの種類	化合物系
			パネルの出力	1,881.00kW
			パネルの設置数	16,720枚
			パネルメーカー	First・Solar・Japan合同会社
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC業者	プロスペックAZ株式会社
			発電出力	1,500.00kW
			設備利用率	12.39%

			想定年間発電電力量	2,041.343MWh
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎
			権利形態	所有権
取得額				619,550,000円
取得先・取得時期				エムエル・エステート株式会社、2020年2月21日
評価	（直接還元法）			該当事項はありません
	評価者			該当事項はありません
	価格			該当事項はありません
	還元利回り			該当事項はありません
	（DCF法）			末尾参照
	評価者			末尾参照
	価格			末尾参照
	割引率			末尾参照
	最終還元利回り			末尾参照
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)				5.4%
インフラ資産の賃借条件				末尾参照
オペレーターの概要		オペレーターの名称		丸紅株式会社
		所在地		東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー
		代表者		柿木 真澄
		事業内容		総合商社
		資本金		262,686百万円(注1)
		設立年月日		昭和24年12月1日
		大株主及び持株比率		1．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）144,607千株(8.33%)、2．日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）110,175千株(6.35%)、3．ビーエヌワイエム　ノーウエストウエールズ　フアーゴ　オムニバス（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）69,529千株(6.35%)（注2）
		投資法人・管理会社との関係		1．出資の状況 本投資法人へ3.3%の投資口数保有及び管理会社の90%親会社。 2．人的関係 オペレーターより、本投資法人に役員を1名、管理会社に役員を2名、従業員4名を派遣しています。 3．取引関係

		前期1の通り資本関係があります。 4．関連当事者への該当状況 前期1の通り関連当事者に該当します。
	最近 3 年間の財政状態及び経営成績	＜2020年3月期＞（単体）（注3） 純資産：619,819百万円 総資産：3,262,380百万円 1株当たり純資産：356.29円 収益：4,545,685百万円 営業利益：△48,719百万円 経常利益：103,271百万円 当期利益：10,447百万円 1株当たり当期純利益：6.02円 ＜2019年3月期＞（単体）（注4） 純資産：677,638百万円 総資産：3,392,806百万円 1株当たり純資産：389.87円 収益：5,500,313百万円 営業利益：△41,922百万円 経常利益：141,248百万円 当期利益：119,302百万円 1株当たり当期純利益：68.74円 ＜2018年3月期＞（単体）（注5） 純資産：622,759百万円 総資産：3,664,028百万円 1株当たり純資産：358.52円 収益：5,742,601百万円 営業利益：△53,306百万円 経常利益：54,914百万円 当期利益：67,369百万円 1株当たり当期純利益：38.82円
リスク管理方針への適合状況		当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。リスク管理方針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2021年2月25日付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2．投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照下さい。

その他特筆すべき事項	「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。
本資産の公共的性質	太陽光発電の場合、火力発電と比較し、発電時に CO2 を排出しない方法によるものが多く、また、日本のエネルギー自給率の向上に貢献するものとして、日本にとって重要なエネルギー源として位置づけられており、持続成長が可能な社会の構築に貢献しています。

(注1)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注2)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注3)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注4)丸紅㈱の2019年6月21日付有価証券報告書に記載されている、2019年3月31日現在の数値です。
(注5)丸紅㈱の2018年6月22日付有価証券報告書に記載されている、2018年3月31日現在の数値です。

名称（インフラ資産の名称）		石川能登合鹿太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等／再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権		
	所在地	石川県鳳珠郡能登町字合鹿ヨ部		
	施設の概要	土地	地番	35番1　他14筆
			用途地域	都市計画区域外
			面積	61,607.00㎡
			権利形態	所有権
		設備	認定日	2014年3月19日
			供給開始日	2018年8月2日
			残存調達期間	17年8ヶ月
			調達期間満了日	2038年8月1日
			調達価格	36円／kWh
			パネルの種類	化合物系
			パネルの出力	2,899.20kW
			パネルの設置数	24,160枚
			パネルメーカー	First・Solar・Japan合同会社
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC業者	プロスペックAZ株式会社
			発電出力	1,995.00kW
			設備利用率	12.15%
			想定年間発電電力量	3,086.975MWh
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		1,034,850,000円		
取得先・取得時期		エムエル・エステート株式会社、2020年2月21日		

評価	（直接還元法）	該当事項はありません
	評価者	該当事項はありません
	価格	該当事項はありません
	還元利回り	該当事項はありません
	（DCF法）	末尾参照
	評価者	末尾参照
	価格	末尾参照
	割引率	末尾参照
	最終還元利回り	末尾参照
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)		8.9%
インフラ資産の賃借条件		末尾参照

オペレーターの概要	オペレーターの名称	丸紅株式会社
	所在地	東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー
	代表者	柿木 真澄
	事業内容	総合商社
	資本金	262,686百万円(注1)
	設立年月日	昭和24年12月1日
	大株主及び持株比率	1．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）144,607 千株(8.33%)、2．日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）110,175 千株（6.35%)、3．ビーエヌワイエム　ノーウエストウエールズ　フアーゴ　オムニバス（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）69,529千株（6.35%）(注2)
	投資法人・管理会社との関係	1．出資の状況 本投資法人へ 3.3%の投資口数保有及び管理会社の90%親会社。 2．人的関係 オペレーターより、本投資法人に役員を1名、管理会社に役員を2名、従業員4名を派遣しています。 3．取引関係 前期1の通り資本関係があります。 4．関連当事者への該当状況 前期1の通り関連当事者に該当します。

	最近 3 年間の財政状態及び経営成績	＜2020 年 3 月期＞（単体）（注 3） 純資産：619,819 百万円 総資産：3,262,380 百万円 1 株当たり純資産：356.29 円 収益：4,545,685 百万円 営業利益：△48,719 百万円 経常利益：103,271 百万円 当期利益：10,447 百万円 1 株当たり当期純利益：6.02 円 ＜2019 年 3 月期＞（単体）（注 4） 純資産：677,638 百万円 総資産：3,392,806 百万円 1 株当たり純資産：389.87 円 収益：5,500,313 百万円 営業利益：△41,922 百万円 経常利益：141,248 百万円 当期利益：119,302 百万円 1 株当たり当期純利益：68.74 円 ＜2018 年 3 月期＞（単体）（注 5） 純資産：622,759 百万円 総資産：3,664,028 百万円 1 株当たり純資産：358.52 円 収益：5,742,601 百万円 営業利益：△53,306 百万円 経常利益：54,914 百万円 当期利益：67,369 百万円 1 株当たり当期純利益：38.82 円
リスク管理方針への適合状況		当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。リスク管理方針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2021 年２月 25 日付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2．投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照下さい。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。

本資産の公共的性質	太陽光発電の場合、火力発電と比較し、発電時にCO2を排出しない方法によるものが多く、また、日本のエネルギー自給率の向上に貢献するものとして、日本にとって重要なエネルギー源として位置づけられており、持続成長が可能な社会の構築に貢献しています。

(注1)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注2)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注3)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注4)丸紅㈱の2019年6月21日付有価証券報告書に記載されている、2019年3月31日現在の数値です。
(注5)丸紅㈱の2018年6月22日付有価証券報告書に記載されている、2018年3月31日現在の数値です。

名称（インフラ資産の名称）		石川金沢東長江１号・２号太陽光発電所		
本資産の概要	種類	太陽光発電設備等／再エネ発電設備・不動産等を信託財産とする信託受益権		
	所在地	石川県金沢市東長江町喜		
	施設の概要	土地	地番	1番1　他50筆
			用途地域	市街化調整区域
			面積	199,426.50㎡
			権利形態	所有権
		設備	認定日	2014年3月19日（１号・２号）
			供給開始日	2018年7月2日（１号） 2018年8月2日（２号）
			残存調達期間	17年7ヶ月（１号） 17年8ヶ月（２号）
			調達期間満了日	2038年7月1日（１号） 2038年8月1日（２号）
			調達価格	36円／kWh
			パネルの種類	化合物系
			パネルの出力	5,508.00kW
			パネルの設置数	45,900枚
			パネルメーカー	First・Solar・Japan合同会社
			パワコン供給者	東芝三菱電機産業システム株式会社
			EPC業者	プロスペックAZ株式会社
			発電出力	3,990.00kW（１号・２号）
			設備利用率	11.97%（１号） 12.17%（２号）
			想定年間発電電力量	2,958.256MWh（１号） 2,862.961MWh（２号）
			架台基礎構造	スクリュー杭基礎
			権利形態	所有権
取得額		1,992,230,000円		
取得先・取得時期		エムエル・エステート株式会社、2020年2月21日		

評価	（直接還元法）	該当事項はありません
	評価者	該当事項はありません
	価格	該当事項はありません
	還元利回り	該当事項はありません
	（DCF法）	末尾参照
	評価者	末尾参照
	価格	末尾参照
	割引率	末尾参照
	最終還元利回り	末尾参照
投資比率 (運用資産等の総額に対する本資産の比率)		17.2%
インフラ資産の賃借条件		末尾参照

オペレーターの概要	オペレーターの名称	丸紅株式会社
	所在地	東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー
	代表者	柿木 真澄
	事業内容	総合商社
	資本金	262,686百万円(注1)
	設立年月日	昭和24年12月1日
	大株主及び持株比率	1．日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）144,607 千株(8.33%)、2．日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）110,175 千株（6.35%)、3．ビーエヌワイエム　ノーウエストウエールズ　フアーゴ　オムニバス（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）69,529千株（6.35%）(注2)
	投資法人・管理会社との関係	1．出資の状況 本投資法人へ 3.3%の投資口数保有及び管理会社の90%親会社。 2．人的関係 オペレーターより、本投資法人に役員を1名、管理会社に役員を2名、従業員4名を派遣しています。 3．取引関係 前期1の通り資本関係があります。 4．関連当事者への該当状況 前期1の通り関連当事者に該当します。

	最近 3 年間の財政状態及び経営成績	＜2020 年 3 月期＞（単体）（注 3） 純資産：619,819 百万円 総資産：3,262,380 百万円 1 株当たり純資産：356.29 円 収益：4,545,685 百万円 営業利益：△48,719 百万円 経常利益：103,271 百万円 当期利益：10,447 百万円 1 株当たり当期純利益：6.02 円 ＜2019 年 3 月期＞（単体）（注 4） 純資産：677,638 百万円 総資産：3,392,806 百万円 1 株当たり純資産：389.87 円 収益：5,500,313 百万円 営業利益：△41,922 百万円 経常利益：141,248 百万円 当期利益：119,302 百万円 1 株当たり当期純利益：68.74 円 ＜2018 年 3 月期＞（単体）（注 5） 純資産：622,759 百万円 総資産：3,664,028 百万円 1 株当たり純資産：358.52 円 収益：5,742,601 百万円 営業利益：△53,306 百万円 経常利益：54,914 百万円 当期利益：67,369 百万円 1 株当たり当期純利益：38.82 円
リスク管理方針への適合状況		当社の「リスク管理方針」に基づき適切なリスク管理を実施しており、リスク管理方針に適合しております。リスク管理方針で特定した諸リスク及びその管理方針の詳細は、2021 年２月 25 日付本投資法人及び本管理会社の内国インフラファンドの発行者等の運用体制等に関する報告書「2．投資法人及び管理会社の運用体制等（4）リスク管理方針及びリスク情報①リスク管理方針」をご参照下さい。
その他特筆すべき事項		「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」および「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の対象ではありません。

本資産の公共的性質	太陽光発電の場合、火力発電と比較し、発電時にCO2を排出しない方法によるものが多く、また、日本のエネルギー自給率の向上に貢献するものとして、日本にとって重要なエネルギー源として位置づけられており、持続成長が可能な社会の構築に貢献しています。

(注1)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注2)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注3)丸紅㈱の2020年6月19日付有価証券報告書に記載されている、2020年3月31日現在の数値です。
(注4)丸紅㈱の2019年6月21日付有価証券報告書に記載されている、2019年3月31日現在の数値です。
(注5)丸紅㈱の2018年6月22日付有価証券報告書に記載されている、2018年3月31日現在の数値です。

【インフラ資産の賃借条件（全案件共通)】

本件発電設備の賃料は、基本賃料及び変動賃料を合わせた金額とし、基本賃料及び変動賃料については、以下に定める計算方法に従って計算期間又は計算期間（基本賃料）（以下に定義します。）毎に算出した金額とします。本契約において、計算期間とは、毎年6月1日から11月末日までの期間及び12月1日から翌年5月末日までの半年間の期間としますが、基本賃料の算定との関係においては、毎月 1 日から当月末日までを計算上の期間（以下「計算期間（基本賃料)」といいます。）とします。但し、最初の計算期間は、本件発電設備の賃貸借期間の初日から、直後に到来する計算期間の末日までとし、最初の計算期間（基本賃料）は、本件発電設備の賃貸借期間の初日から、直後に到来する計算期間（基本賃料）の末日までとします。

基本賃料

各計算期間（基本賃料）において支払われる基本賃料は、当該計算期間（基本賃料）の予想売電収入の金額の70%相当額から想定必要経費（発電事業を運営するに当たり賃借人が支払義務を負う下記の諸経費の月次の相当額として、賃借人及び本投資法人の間で合意された金額をいいます。以下同じ。）として下記表中に記載された当該計算期間（基本賃料）に係る金額を控除した金額とします。

＜賃借人の運営に係る必要経費＞

項目	金額（月額、税抜）
法人税、法人事業税、法人住民税、その他各種税金（印紙税、消費税、源泉所得税等）	法人事業税相当額：当該計算期間（基本賃料）の予想売電収入の金額の70%×1.365% 上記以外の各種税金相当額：25,000円
オペレーター固定報酬	当該計算期間（基本賃料）の予想売電収入の金額の70%×1.0%
オペレーター業務委託契約に基づきオペレーターに対して負担する、公的機関に対する支払に係る費用、見学者への対応に係る費用その他これらに類する全ての費用	20,000円
賃借人事務管理報酬	20,000円
その他、賃貸人と協議の上、支払に合意した費用	賃貸人と合意した金額

「予想売電収入」とは、(i)受給期間中においては、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した超過確率P（パーセンタイル）50の数値として「テクニカルレポート」に記載された本件発電設備についての発電電力量に、本件発電設備に係る特定契約に定める買取価格を乗じた額を、(ii)受給期間満了後においては、同発電電力量に、賃貸人及び賃借人が一般社団法人日本卸電力取引所等の市場における取引単価の推移等を参考に協議の上合意した

単価を乗じた額を、それぞれ意味します。賃貸人及び賃借人は、当該単価を 6 ヵ月毎に協議の上見直すことができるものとします。

変動賃料

1. 各計算期間の変動賃料（X）は、以下の算定式により算出される金額とします。

(1) 当該計算期間の実績売電収入の合計額（x）が予想売電収入の合計額（y）の 70%以下の場合

X＝0

(2) 当該計算期間の実績売電収入の合計額（x）が予想売電収入の合計額（y）の 70%より多く、100%以下の場合

X＝（x － y×0.7）(1-z) － a

上記において「X」は、各計算期間の変動賃料とし、「x」は、当該計算期間の実績売電収入の合計額とし、「y」は、当該計算期間の予想売電収入の合計額、「z」は、オペレーター変動報酬の料率、「a」は、当該計算期間の実績連動必要経費の合計額（上記「基本賃料」にて想定必要経費の内容として掲げた各諸経費の当該計算期間における実費の合計額から、当該計算期間に係る想定必要経費の合計額を減じた値をいい、当該計算期間に係る想定必要経費の合計額がかかる各諸経費の当該計算期間における実費の合計額を上回る場合には、負の値となります。以下同じ。）とします。

(3) 当該計算期間の実績売電収入の合計額（x）が予想売電収入の合計額（y）の 100%より多い場合

X＝（(x-y)×0.5＋y×0.3）－（(x-y×0.7)×z）－ a

上記において「X」は、各計算期間の変動賃料とし、「x」は、当該計算期間の実績売電収入の合計額とし、「y」は、当該計算期間の予想売電収入の合計額、「z」は、オペレーター変動報酬料率、「a」は、当該計算期間の実績連動必要経費の合計額とします。

2. 上記変動賃料の計算において、各計算期間の「実績売電収入」とは、当該計算期間の各検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該計算期間の電力量及び当該計算期間の末日が属する暦月の翌月の検針日に計量された電力量のうち日割にて計算した当該計算期間の電力量の合計額に基づく料金に、以下の金額の合計額を加算したものをいいます。但し、以下の金額が発生する原因となった出力抑制又は保険事故（以下「補償対象事象」といいます。）により、本件発電設備に係る発電電力量が減少し、これを原因として当該計算期間に係る本支払日（変動賃料）より前に到来したいずれかの本支払日（基本賃料）において、積立金留保口座から支出が行われている場合（以下かかる支出額を「本件支出額」といいます。）には、当該補償対象事象に係る出力抑制補償金又は利益保険金の支払いを賃借人が受けた日に、賃借人はメインロ座から積立金留保口座に本件支出額を送金するものとし、その残余の額のみを変動賃料の計算における実績売電収入に加算するものとします。

(1) 当該計算期間に行われた出力抑制に係る出力抑制補償金の金額

(2) 賃借人を被保険者とする利益保険に基づき、当該太陽光発電設備（附属設備及び関連設備を含みます。）に係る当該計算期間の喪失利益及び収益防止費用として賃借人が受領する保険金の金額（賃借人がかかる保険金請求権上に設定した担保権に係る担保権者又は転担保権者の受領する金額を含みます。）

【インフラ有価証券の概要】

（1）インフラ有価証券の概要

名称		
インフラ有価証券の概要		
取得価額		
取得先・取得時期		
評価価格・評価方法		
投資比率 （運用資産等の総額に対する本資産の比率）		
インフラ有価証券の発行者等に係る財務状況		
共同投資者の状況		
資産内容	インフラ有価証券の発行者等に係る資産総額（a）	
	うちインフラ資産及び流動資産等の額（b）	
	（b）／（a）	
リスク管理方針への適合状況		
その他特筆すべき事項		

（2）インフラ投資資産の概要

名称	
インフラ投資資産の概要	
評価価格・評価方法	
インフラ投資資産の賃借条件	
オペレーターの概要	
その他特筆すべき事項	
本資産の公共的性質	

＜記載上の注意＞

・運用資産等ごとに（1）表及び（2）表を記載してください。

・（1）表には、インフラ有価証券の内容について、（2）表には当該インフラ有価証券のインフラ投資資産の内容について記載してください。

（1）表について

a．「インフラ有価証券の概要」欄には、投資形態（株式等）、出資比率、スキームを含む、インフラ有価証券の概要を記載してください。また、図示等が必要な場合は、（2）表の下にスキーム図等を挿入してください。

b．上場申請時において取得予定資産の内容を記載する場合、「取得額」欄には、取得予定額を記載してください。

c．「評価価格・評価方法」欄には、評価価格を算定するに至った評価方法の概要及び評価者を記載してください。

d．「インフラ有価証券の発行者等に係る財務状況」には、インフラ有価証券の発行者等（投資対象とするインフラ有価証券の発行者）の貸借対照表及び損益計算書の概要を記載してください。

e．「共同投資者の状況」欄は、他の大株主や営業者など、インフラファンドが投資するインフラ有価証券の主たる共同投資者及びその比率を記載してください。

f．当該インフラ有価証券のリスク管理方針への適合状況を「リスク管理方針への適合状況」欄に記載してください。記載に当たっては、当該運用資産等が有する諸リスク（リスク管理方針で規定する諸リスクを指します。）の

概要の説明を記載したうえで、リスク管理方針との適合性を記載してください。

（2）表について

a．「インフラ投資資産の概要」欄には、インフラ投資資産の種類、所在地及び施設の概要等を記載してください。

b．「オペレーターの概要」にはオペレーターの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、設立年月日、大株主及び持株比率（把握している場合には可能な範囲で記載する。）、投資法人・管理会社との関係（＊１）、最近３年間の財政状態及び経営成績（＊２）を把握可能な範囲で記載する。

（＊１）投資法人・管理会社と相手会社の関係は、以下の事項を記載する。その他特筆すべき関係がある場合には以下の事項に限らずその内容も含めて記載する。

- 資本関係として、最近日における投資法人・管理会社と相手会社との間の出資の状況（間接保有分を含む。）を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
- 人的関係として、直前営業期間・直前事業年度の末日における投資法人・管理会社と相手会社との間の役員若しくは従業員の派遣又は出向の状況を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
- 取引関係として、直前営業期間・直前事業年度における投資法人・管理会社と相手会社との間の取引について概要を記載する。該当がない場合は、その旨を記載する。
- 関連当事者への該当状況として、直前営業期間・直前事業年度の末日において、相手会社が投資法人・管理会社の関連当事者（※１）に該当する場合には、関連当事者である旨及び関連当事者に該当する事由を記載する（※２）。なお、直前営業期間・直前事業年度の末日以降に重要な変更があった場合には、その内容を記載する。

（※１）関連当事者とは、連結財務諸表規則第１５条の４に定める関連当事者（連結子会社を含む。）又は財務諸表等規則第８条第１７項に定める関連当事者をいう。

（※２）関連当事者に該当しない場合は、その旨を記載する。

（＊２）純資産、総資産、１株当たり純資産、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1 株当たり当期純利益、1株当たり配当金（把握している場合には可能な範囲で記載する。

c．「本資産の公共的性質」欄には、本インフラ投資資産が公共的な性質を有する資産である旨の説明を記載してください。

【インフラ資産の概要（評価価格）】

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	埼玉久喜太陽光発電所	
評価価値	183,000,000 円～220,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2020 年 11 月 30 日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	183,000,000 円～220,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については 1.6%～5.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	179,000,000 円～294,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要	
物件名称	埼玉久喜太陽光発電所
鑑定評価額（土地）	12,400,000 円

不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2020年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	197,000,000円	－
割引率	3.9%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	128,000,000円	－
土地積算価格比	6.3%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	広島生口島太陽光発電所	
評価価値	368,000,000円～476,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	368,000,000円～476,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.6%～5.0%。非課税期間については1.7%～5.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	319,000,000円～523,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要	
物件名称	広島生口島太陽光発電所
鑑定評価額（土地）	121,000,000円
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所
価格時点	2020年11月30日

項目	内容	概要等
DCF 法による価格 （設備及び土地）	404,000,000 円	－
割引率	3.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	385,000,000 円	－
土地積算価格比	29.9%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	石川花見月太陽光発電所	
評価価値	607,000,000 円～781,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2020 年 11 月 30 日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	607,000,000 円～781,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については 1.6%～5.0%、非課税期間については 1.7%～5.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	547,000,000 円～897,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	石川花見月太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	17,400,000 円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2020 年 11 月 30 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による価格 （設備及び土地）	652,000,000 円	－

割引率	3.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格 （設備及び土地）	565,000,000 円	-
土地積算価格比	2.7%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		-

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	石川矢蔵谷太陽光発電所	
評価価値	765,000,000 円～987,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2020 年 11 月 30 日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	765,000,000 円～987,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については 1.6%～5.0%。非課税期間については 1.7%～5.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	691,000,000 円～1,132,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項	-	

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	石川矢蔵谷太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	30,200,000 円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2020 年 11 月 30 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による価格 （設備及び土地）	816,000,000 円	-

割引率	3.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格 （設備及び土地）	716,000,000 円	-
土地積算価格比	3.7%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		-

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	石川輪島門前太陽光発電所	
評価価値	546,000,000 円～721,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2020 年 11 月 30 日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	546,000,000 円～721,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については 1.6%～5.0%。非課税期間については 1.7%～5.0%
マーケット・アプローチ		
評価価値	477,000,000 円～782,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		-

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	石川輪島門前太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	97,800,000 円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2020 年 11 月 30 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による価格 （設備及び土地）	596,000,000 円	-
割引率	3.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の

		個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-
原価法による積算価格 （設備及び土地）	554,000,000 円	-
土地積算価格比	16.4%	-
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		-

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	和歌山太地太陽光発電所	
評価価値	157,000,000 円～205,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2020 年 11 月 30 日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	157,000,000 円～205,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については 1.6%～5.0%。非課税期間については 1.7%～5.0%
マーケット・アプローチ		
評価価値	145,000,000 円～238,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		-

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	和歌山太地太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	22,900,000 円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2020 年 11 月 30 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による価格 （設備及び土地）	172,000,000 円	-
割引率	4.1%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	-

原価法による積算価格 （設備及び土地）	165,000,000 円	－
土地積算価格比	13.3%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	三重紀宝太陽光発電所	
評価価値	156,000,000 円～207,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2020 年 11 月 30 日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	156,000,000 円～207,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については 1.6%～5.0%。非課税期間については 1.7%～5.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	152,000,000 円～249,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	三重紀宝太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	23,700,000 円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2020 年 11 月 30 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による価格 （設備及び土地）	170,000,000 円	－
割引率	4.1%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格 （設備及び土地）	167,000,000 円	－

土地積算価格比	13.9%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	茨城大子１号・２号太陽光発電所	
評価価値	826,000,000 円～1,013,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2020 年 11 月 30 日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	826,000,000 円～1,013,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については 1.6%～5.0%。
マーケット・アプローチ		
評価価値	698,000,000 円～1,143,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	茨城大子１号・２号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	33,200,000 円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2020 年 11 月 30 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による価格（設備及び土地）	867,000,000 円	－
割引率	3.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	570,000,000 円	－
土地積算価格比	3.8%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	石川内灘太陽光発電所	
評価価値	742,000,000 円～889,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2020 年 11 月 30 日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	742,000,000 円～889,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については 1.6%～5.0%
マーケット・アプローチ		
評価価値	592,000,000 円～969,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	石川内灘太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	47,700,000 円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2020 年 11 月 30 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による価格（設備及び土地）	746,000,000 円	－
割引率	3.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	586,000,000 円	－
土地積算価格比	6.4%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要	
物件名称	富山高岡１号・２号太陽光発電所
評価価値	969,000,000 円～1,214,000,000 円

評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2020 年 11 月 30 日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等
評価価値	969,000,000 円～1,214,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。非課税期間については 1.6%～5.0%
マーケット・アプローチ		
評価価値	817,000,000 円～1,339,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	富山高岡１号・２号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	196,000,000 円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2020 年 11 月 30 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による価格（設備及び土地）	1,040,000,000 円	－
割引率	3.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	909,000,000 円	－
土地積算価格比	18.9%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要	
物件名称	富山高岡３号太陽光発電所
評価価値	461,000,000 円～608,000,000 円
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社
価格時点	2020 年 11 月 30 日
インカム・アプローチ	

項目	内容	概要等
評価価値	461,000,000 円～608,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については 1.6%～5.0%。非課税期間については 1.7%～5.0%
マーケット・アプローチ		
評価価値	401,000,000 円～658,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	富山高岡３号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	108,000,000 円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2020 年 11 月 30 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による価格（設備及び土地）	517,000,000 円	－
割引率	3.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	488,000,000 円	－
土地積算価格比	20.8%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	富山上市太陽光発電所	
評価価値	386,000,000 円～493,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2020 年 11 月 30 日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等

評価価値	386,000,000 円～493,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.6%～5.0%。非課税期間については1.6%～5.0%
マーケット・アプローチ		
評価価値	341,000,000 円～559,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	富山上市太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	63,800,000 円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2020 年 11 月 30 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による価格（設備及び土地）	414,000,000 円	－
割引率	3.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	394,000,000 円	－
土地積算価格比	15.4%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	石川能登明野太陽光発電所	
評価価値	605,000,000 円～772,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2020 年 11 月 30 日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等

評価価値	605,000,000 円～772,000,000 円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF 法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については 1.6%～5.0%。非課税期間については 1.6%～5.0%
マーケット・アプローチ		
評価価値	508,000,000 円～833,000,000 円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	石川能登明野太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	73,700,000 円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2020 年 11 月 30 日	
項目	内容	概要等
DCF 法による価格（設備及び土地）	643,000,000 円	－
割引率	3.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	559,000,000 円	－
土地積算価格比	11.5%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	石川能登合鹿太陽光発電所	
評価価値	1,035,000,000 円～1,368,000,000 円	
評価機関	PwC サステナビリティ合同会社	
価格時点	2020 年 11 月 30 日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等

評価価値	1,035,000,000円～1,368,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.6%～5.0%。非課税期間については1.7%～5.0%
マーケット・アプローチ		
評価価値	870,000,000円～1,426,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	石川能登合鹿太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	175,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2020年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	1,120,000,000円	－
割引率	3.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	913,000,000円	－
土地積算価格比	15.7%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

バリュエーションレポートの概要		
物件名称	石川金沢東長江１号・２号太陽光発電所	
評価価値	2,023,000,000円～2,696,000,000円	
評価機関	PwCサステナビリティ合同会社	
価格時点	2020年11月30日	
インカム・アプローチ		
項目	内容	概要等

評価価値	2,023,000,000円～2,696,000,000円	インカム・アプローチのうち、将来フリー・キャッシュ・フローを現在価値に割引く評価方法（DCF法）を用いて算定された数値。割引率は、類似法人のベータを利用し推定された資本コストと負債コストを、評価対象期間のウェイトで加重平均して得た数値と、公表済の調達価格等に関する意見、直近の入札結果の分析及びマーケット調査結果等を総合的に勘案して算定された数値。課税期間については1.6%～5.0%。非課税期間については1.7%～5.0%
マーケット・アプローチ		
評価価値	1,675,000,000円～2,743,000,000円	マーケット・アプローチのうち、類似取引の取引価額を、財務数値等の指標で除して得られる倍率を基に、評価対象事業・会社の事業価値ないしは株主価値を算出する方法（類似取引法）を用いて算定された数値
その他評価機関が評価に当たって特別に留意した事項		－

不動産鑑定評価書の概要		
物件名称	石川金沢東長江１号・２号太陽光発電所	
鑑定評価額（土地）	490,000,000円	
不動産鑑定評価機関	一般財団法人　日本不動産研究所	
価格時点	2020年11月30日	
項目	内容	概要等
DCF法による価格（設備及び土地）	2,190,000,000円	－
割引率	3.7%	リスクフリーレートに投資用不動産のリスクプレミアムを加味し、太陽光発電施設の特性及び上場インフラファンドの取引事例に基づく基準利回りに、対象発電施設の個別性に起因するスプレッドを加減した結果を総合的に勘案して査定
最終還元利回り	-%	－
原価法による積算価格（設備及び土地）	1,880,000,000円	－
土地積算価格比	22.4%	－
その他鑑定評価機関が鑑定評価に当たって留意した事項		－

（添付書類）
以下の書類を添付してください。

・インフラ資産等及びインフラ関連有価証券に関する、「インフラ投資資産の収益継続性に係る意見書」の概要（本意見書の対象とならない資産については、「その他特筆すべき事項」欄にその旨を記載してください。）

・インフラ資産等及びインフラ関連有価証券に関する、「インフラ投資資産の収益性に係る意見書」の概要（本意見書の対象とならない資産については、「その他特筆すべき事項」欄にその旨を記載してください。）

以　上